

〔(社) 日本技術士会近畿支部建設部会主催〕

## 防災・減災のネットワークづくり（その2）

### —阪神・淡路大震災から東日本大震災まで—

本稿は、第5回「地域防災防犯展」大阪において、公益社団法人日本技術士会近畿支部建設部会主催でセミナーを開催した報告である。第1回「震災対策技術展」神戸は、平成7年1月17日の阪神・淡路大震災を契機に翌々年から開催されていた。今回のシンポジウムは、昨年に引き続き平成23年6月10日にインテックス大阪3号館において、“防災・減災のネットワークづくり（その2）—阪神・淡路大震災から東日本大震災まで—”と題し開催された。関西学院大学災害復興研究所の室崎教授が講演され、都市計画、土木、建築各界と日本技術士会など関係者や一般参加者など100名余りの参加を得て、熱心なディスカッションが展開された。なお当日配布資料には、渋谷国土交通省総合政策局政策課長、高橋修日本技術士会会長、福岡日本技術士会近畿支部長等から寄せられた誠意と熱のこもったご挨拶文を掲載した。また、6月9,10日にはインテックス大阪3号館において展示を行った。展示会場では我々の活動状況をポスターと資料により多数の来場者に説明し、知名度の向上につながった。

**キーワード； 阪神・淡路大震災 東日本大震災 南海・東南海地震 災害対応 各界協調 ボランティア活動**

#### 1. はじめに

平成23年6月10日（木）午後2時30分から午後3時30分まで1時間に亘り、大阪市のインテックス大阪3号館（大阪南港咲洲）において、第5回地域防災防犯展の一つとして、近畿支部建設部会主催で“防災・減災のネットワークづくり（その2）—阪神・淡路大震災から東日本大震災まで—”と題し本セミナーは開催された。末利鏡意日本技術士会副会長などの出席のもとに100名余りの参加を得て開催された。

#### 2. 開会あいさつ

開会挨拶は主催者を代表して山田日本技術士会近畿支部建設部会長より開会の挨拶が行われた。

#### ○山田俊満氏（日本技術士会近畿支部建設部会長）

本日は皆様大変忙しい所お集まりいただきましてありがとうございます。

私どもがこの会を開催して10数年になります。毎年大阪と神戸で2回開催しておりますが、これを支えるエネルギーは阪神大震災の時の大変なショックを受けたであります。今回の東日本大震災では阪神大震災後の16年間の活動を活かす必要があります。我々のメンバーである、笹山前神戸市長、溜水前兵庫県副知

事、その他多くの防災技術者の仲間たちと活動を続けてまいりましたが、今回は我々の仲間である、NPO法人都市災害に備える技術者の会の理事長である室崎先生に講演をお願いしました。最後までご清聴よろしくお願いいたします。

#### 3. セミナー

コーディネーターの山田俊満氏より講演者の室崎先生の紹介があり、山田俊満氏の進行で講演が行われた。

##### 基調講演者

○室崎 益輝氏 関西学院大学

災害復興制度研究所 教授

##### コーディネーター

○山田 俊満氏 公益社団法人日本技術士会

近畿支部建設部会 会長

#### 「防災・減災のネットワークづくり（その2）—阪神・淡路大震災から東日本大震災まで—」

コーディネーターの山田俊満氏の進行でセミナーが行われた。

#### ～基調講演～「防災・減災のネットワークづくり

…東日本大震災を受けて」

○室崎益輝氏（関西学院大学災害復興制度研究所教授・NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」理事長）



写真－1 室崎益輝氏基調講演

本日の講演は、レジメに示した3つのポイントに絞って話しをしようと思います。1つ目は「東日本大震災の特徴」について、2つ目は「大震災が問いかけた課題」、最後は本日のメインテーマと関連しますが、「減災と協働の必要性の再確認(ネットワークのあり方)」についてお話をしたいとおもいます。

「東日本大震災の特徴」は、**巨大、広域、複合、欠援**という4つのキーワードで説明することができます。まず、**巨大**であるといおうことですが、マグニチュード 9.0 というのは我が国の観測史上最大である。世界的にみても史上4番目の大きさである。震源域の広さは南北 500 km、東西 200 kmであります。3年前に起きた中国の四川大地震は南北 300 km、阪神大震災はたかだか 30 km の断層が動いたものであり、今回の地震がいかに広範囲に断層が動いたかを示すものであります。そのことによって巨大な津波を誘発しました。

2つ目は**広域**というキーワードであります。津波により浸水し、その結果としてガレキ平原と言われるように、どこまでもガレキが散乱している。その面積は 500km<sup>2</sup>であります。阪神・淡路大震災時の長田区の火災による被災状況は鮮烈に覚えておりますが、その消失面積は 0.7 km<sup>2</sup>でありまから、それに比べ、700 倍もの面積がガレキの被災地になってしまった。東京でいうと山手線の内側の 8 倍もの面積になる。

そのことにより、色々な数字が出るが、その中で重要なことは災害救助法という法律がありますが、その適用となる被災地の自治体は 300 をこえます。阪神の時は 25 の自治体でありました。兵庫県が 22、大阪府が 3 であります。今回は 300 を超える自治体が被災を受けております。

それはどういう問題があるかというと、16～17 年前に北海道南西沖地震で、奥尻町という 1 つの町が津波の大きな被害を受けて、その復旧・復興作業について北海道庁から 1 日 200 人の応援部隊がはいった。それでも、大変な状況であった。今回の被災地の自治体は 300 を超える。各自治体に仮に 100 人の行政職員が応援したとして、1 日 3 万人以上が必要になる。実態はどうかというと 1 万人が入っているかどうかである。人的支援だけでなく、物的支援も必要である。

これから、復興計画を作るわけですが、自治体は 300 と申しましたが、多くの自治体は近年複数の自治体同志合併をしており、各々に復興計画が作られる。これを合わせると 400 近くになる。阪神・淡路の時は 100 程度の復興計画を作ったが、今回はそれぞれ 400～500 の復興計画を作成する必要がある。復興計画に誰が手伝いに行くかが問題である。私もいろいろところから声がかかっているが全部断っている。私が今お手伝いを始めているのが、気仙沼市の先にある大島での街づくり計画であるが、街づくり計画が出来る専門家の人手が足りない。全体に人手が足りないのが、広域災害の特徴である。

3番目が**複合**災害であります。その象徴が福島第一原子力発電所の事故ですが、それだけではなく、日本経済が沈没すると言われるような、震災不況と言われる荒なみにのまれている。チェルノブイリ原発事故、スマトラ沖地震、リーマンショック、阪神・淡路大震災の 4 つが同時に起こったような状況で、このような状況になると、日本政府の力ではどうにもならない。日本の力がこのように弱かったのかという事です。

政治的な問題もそうであるが、コスモ石油の千葉製油所が炎上しただけで、ガソリンが不足する。ガソリンがないため、被災地に 1 週間も人と物が運べなくなる状況が生じる。福島原発も立派な発電所であるが、その 4 基の原発が故障しただけで、東京電力の経営がおかしくなる。東北地方が震災を受けると、カラーインキがなくなり、新聞の印刷が出来ないとか、車両の部品が製造出来ないため、JR 西日本の電車が間引き運転になるとか、如何に日本が蓄えがないかわかるわけです。政府は原発の対応だけで精一杯で、とても被災地の事を考えておれない。このような複合災害では、政府の中核部は被災地全体の事象を把握できていない。

4番目**欠援**がこの 1, 2, 3 の結論になります。被害の規模は阪神大震災の数倍 (2～10 倍) であるにもかかわらず、支援のスピードは阪神大震災に比べ遅い。たとえば、ボランティアの数ですが、阪神大震災の時は最初の 1 か月は 2 万人/日以上集まったが、

今回の震災では範囲が広いにも関わらず 3 千人/日程度である。4月 29 日と 5月 3 日は 1 万人を超えたが、ゴールデンウィークを過ぎると数千人規模となった。ボランティアだけでなく、救援物資も同様で、どの統計を取っても援助の規模は阪神大震災の 1/5 程度である。被害が阪神大震災の 5 倍程度であるから、そのポテンシャルは 1/20~1/30 になり、ガレキが一向になくならない状況が生まれる。

今の事を補足すると、ガレキの量は 3000 万 t (海の中は含まない) と言われているが、これはあまり多くなく、阪神大震災の 2 倍程度である。ガレキが片付かないのは量の問題ではなく、片付けるためのシステムの問題である。先日高松の建設業者さんに会ったときに、震災復興を手伝わせてほしいと申し出があった。私どもには、ブルドザーもショベルカーもクレーン車もあり、職人もスタンバイしている。行政から要請がこない、手伝いに行くと言うと待てといわれる。ガレキ処理に、全国の建設業者を動員すれば早く片付くと思うが、地元の雇用を阻害するのではないかと心配している。ガレキの処理のように危険な作業を、地元の業者だけではなかなか処理できない。これらうがった見方であるが、政府方針は高台移転 (間違った政策) であり、低地には街を作りたくない。このためガレキ処理を遅らせているのではないか。ガレキを片付けると勝手に家を建てられる。このためガレキを処理しない。街づくり計画が出来ていないから、水道も下水も復旧出来ない。このため支援が遅れている。

話を元に戻しますが、ガレキ 3000 万 t の処理は時間をかけないで出来る。それでもガレキ処理は徐々に進んでおり、9 月頃にはなくなる。しかし、重要なことはその間に、梅雨と夏を迎える。被災地のスーパー、ホームセンターに行くと、入り口付近には膨大な数の殺虫剤が置いてあります。これは、蚊、ハエ、アリ、蛆虫等が大量発生するためであります。津波対策としては、仮設の堤防を作る必要があるが、全然手がついていない。このため、地盤沈下地帯では、満潮時には浸水する。このため、この水でボウフラ、ハエが異常発生する。健康に良くない。ガレキを梅雨と夏には本来は置いておけないはずである。街を下に作るか、作らないか別にして、健康面、心理的な面からガレキがこのまま残っていることは非常にマイナスである。やろうと思えば出来るのに、出来ることをやらない。これは政治的な問題かもしれないリーダーシップに問題があるかも知れないし、ビジョンの問題かもしれない。

今話題になっていないことをいうと、火災が 344 件で、どんどん増えています。たとえば、山田町では消防庁の公式見解は 2 件であるが、我々が調べると 7 件

である。消防庁の公式見解は上がった、下がったりする。阪神大震災では 200 件を少し上回る程度であったため、その 1.5 倍程度の発生件数である。重要なことは今回の火災原因が、津波により精油施設 (石油コンビナート) が破壊され、火災となった事例が圧倒的に多い。これだけでなく、山田町、大槌町、気仙沼市等多くの街で火災が発生している。

今回の地震では津波が大きく取り上げられ、火災の問題はあまり取り上げられていない。政府は被害想定の見直しを行っているが、その委員会に火災の専門家が入っていない。火災の問題は非常に重要で、大阪でも津波によりコンビナートが被害を受ける可能性がある。津波の力は巨大であり、その対策は大変である。このため、液状化により施設が破壊されない対策を考えている。今回は小さな町が多かったため、火災による被害は阪神大震災並みに収まっている。津波が来れば火災が発生することを頭に入れておいてください。

公的な避難所は 2500 カ所、これは、行政が指定して食事等が配られる避難所 2500 カ所あるが、このほかにプライベートな避難所が 1500 カ所程度ある。この他在宅の避難所もある。現在避難所におられる方は約 9 万人程度である。最も多いときは 40 万人の方がおられた。阪神の時も 40 万人から 20 万人、10 万人と減少したが、阪神の時と異なるのは、阪神の時はアパート、仮設に転居等の自立して、出て行かれるのが大半であるのに対し、今回の震災では、避難所の待遇があまりにもひどいためへドロまみれの自宅に戻る、非常に危険な状況にある。自宅に戻れば食事が出ない状況である。

避難所 1 箇所に仮にボランティア 10 人を張り付けるとすると (10 人では少ないと思う)、避難所が 4000 箇所とすると、1 日あたり 40,000 人のボランティアが必要となる。阪神大震災の時は 1200 の避難所に 2 万人のボランティアが集まった。連休中は暖かい味噌汁が出たが、連休が終わると元のカップラーメンに戻っている。避難所の衛生管理が出来ておらず、3 割の避難所では、まだ間仕切りもできていない。

阪神大震災の損害額は 10 兆円で、今回の東北が 20 兆円と言われているが、これは単純に 2 倍ではない。阪神地域は金持ちが多く、一方、東北は金持ちが少なく、貧しい人が多い。経済的に体力のない所に、損害額は 20 兆円というのは非常に負担が重い。なおかつ、今回は津波ですべて流された。このため、損害額は 20 兆を超えているのではないかと思います。

次に、このことによって、どういう課題に直面しているかという事ですが、「今日の課題」と「明日の課題」という二つの大きな課題が突きつけられている。「今

**日の課題**とは被災者を救援しながら、被災地復興をどうするかである。私の考えでは復興は3~5年で終わらせるのが理想ですが、今回の場合は最低10年計画が必要です。この10年間に30兆~50兆円の金を被災地復興にあてて、初めて復興が完了します。最低30兆円です。阪神大震災の場合は20兆円です。

そして新たに30兆円が必要です。どこに必要かという**「明日の課題」**として、東南海・南海地震、首都直下型地震等、今後30年以内に起こることが予測されている災害に備えるためである。関西方面では東海・東南海・南海地震の3連動である。東海地震の30年間の発生確率は80%で30年以内に確実に起こる。東海が動けば、東南海・南海も同時に発生する。地震が起こるのは30年後とは限らない、10年後、20年後の可能性もある。最低10年以内には対策をし、串本、高知等が今回のような津波被害を受けないようにしなければならぬ。東南海・南海地震で命を奪ってはいけないので、東北の復興費を少し削ってでも、津波対策が必要である。日本にはお金がないが、今後10年以内に被災地東北の復興と、発生が予測されている東海・東南海・南海地震の対策を行わなければならない瀬戸際に立たされている。お金が無い中被災地復興と、今後の地震対策を同時に行わなければならない事が我々の課題である。

災害復興はどのようにすればうまくいくかという、移転先として高台化か、低地か今議論する段階にはない。被災者は想像を絶する津波に対し、恐怖のイメージを持ったまま避難されている。将来の展望がないので立ち上がれないでいる。その被災者に対し高台が良いか低地が良いかアンケートを取っている。今アンケートをとっても正確なものはない。どうしても聞かれば、たいいてい人は、津波の恐怖があるため高台と答える。しかし、4割の人はあの津波を経験しているにも関わらず、低地が良いと答えている。これがどういう意味を示しているかという、被災地の人達は、災害直後でありまだ冷静な判断が出来ない。急ぐことはない、元気になって皆が冷静な判断出来るようになって議論すればよいと考える。そのためには望む場所に仮設住宅を作る必要がある。

今別々の場所に仮設住宅が作られ、人々はバラバラになっている。このため、元の場所に皆が集まれる立派な集会所、安藤忠雄氏設計の集顔会所をつくってもらう。集会所に人が集まれば議論ができる。そして、その周りに仮設住宅を作る。いま、仮設住宅は嫌われている。なぜかという、市場がない、金がないため、食事が買えない、作れない状況になる。避難所では最低の食事はする。集会所の周りには阪神大震災の時の

ようにバザールのような仮設の市場が必要である。そして、人々が集まり議論をする。被災者が元気にならないと前には進まない。

今やるべきことは、仮設の街を作ることである。それが出来て初めて復興ができる。皆がバラバラに住んでいる時に被災者の声を聞くことは出来ない。被災者の声を聞くことはアンケートすることではなく、議論する場を与えることである。基本的には「自立なくして復興なし」、被災者が元気にならぬという事を最優先に考えるべきである。

被災者が元気になるという中に仕事を元に戻すということが大切である。気仙沼ではかつお漁が始まっているが、気仙沼港では水揚げ出来ない。このため、漁船は全部千葉の銚子港、勝浦港にまで持って行っている。なぜかという、復興の妨げになるという事で、海岸沿いで建築基準法84条に基づく建築制限をかけている。通常期間は2ヶ月が限度であるが、震災復興の名目で半年に延長している。このため、水産の仮設の工場も作れない。気仙沼港が再開し、魚が水揚げされることにより、氷屋さんも、箱を作る業者も、船を作る人も仕事出来る。船が入らないと皆が仕事出来ない。仕事がないと元気にならない。海の水産業と仮設の市場、立派な集会所が被災者を元気にすることであるが、これが出来ていない。

もう一つ**「明日の課題」**としてこれからどうするかについてのべる。「変革なくして復興なし」というがこの言葉は哲学的で分かりづらい。これは前と異なる事をするのであるがわかりづらい。私たちはこれをレジメにも示したように「世直し」「軸ずらし」と呼んでいる。世の中矛盾が多く出る。たとえば東北の医療体制は非常に貧弱である。そのことが地震直後に医療活動が出来なかったことにつながる。そして少子高齢化社会が進んでいる問題とか、地域の極集中構造の問題、単に政治構造の極集中だけでなく、産業立地が一極集中になっている。効率は悪くなるかも知れないがネットワークを作り、産業立地を分散させる必要がある。流通も同じで、備蓄協定を結んだが、独自の倉庫はなく、独自に備蓄は行っていない。倉庫を持たずに備蓄がないことが効率的である。流通システムにも問題がある。問題点を変えていくことが重要である。

この問題点がなにかという、レジメに書いているが大きくは3つである。

- ① 帰属規範意識の脆弱性・・社会性のない意識  
思想面や生活面の脆弱性
- ② 危機管理体制の脆弱性・・緊迫性のない体制  
社会面や運用面の脆弱性
- ③ 社会国土構造の脆弱性・・冗長性のない構造

### 体質面や政策面の脆弱性

1 番目は難しい。私は学生にボランティアに行けというが、学生には被災地に迷惑をかけてまでボランティアに行くべきでないと反論される。今回の事態は明治維新、第二次世界大戦に匹敵する事態である。第二次世界大戦は日本中で空襲を経験できたが、今回の事態は東北でないと経験出来ない。時代を変える大変な事が起きているのに、若者がこのことに背を向けて良いのだろうか、若者は地元で迷惑をかけてまで行く必要がないと考えている人が多い。これはどういう事かという、**帰属規範意識**、困った人を助けるといふ民族の原点になるような発想がゆがんできている。我々のライフスタイルも物の豊かさをはき違えている。日本人のあり方が教育も含め問われている。

2 番目が**危機管理体制**であるが、これを話すと長くなる。1 つだけ申しあげると、このような災害対応、危機管理はフラットのシステムと申しまして、総責任者が1名で、その下に多くの現場の指揮官がいる。現場の権限は、すべて全部現場に与える。消防活動では火災に対し、どこから放水するか等現場作業は全て現場の小隊長に任されている。現場の判断が良いことはどんどんする。

たとえば、避難所でトイレに一杯尿尿がたまつた。現場の指揮官はトイレを我慢して心筋梗塞を起こさなため、運動場に穴を掘り処理した。これは法律違反である。今回物が無いという事で、救援物資をヘリから落とすことが検討されたが、上司に何うと法律違反という事で落とせなくなった。非常に硬直的なシステムで、現場に自由を与えていない。子供が川で溺れている時、赤の浮き輪か青の浮き輪か、またどこに買いに行くかで議論する。そうではなく、如何に子供を助けるかで議論する。たとえば、他人の物置から竿竹を持ち出し助ける。他人の竿竹を持ち出せば窃盗罪になるが、その権限は現場の判断に任せるべきである。そしてその責任はトップがとる。トップはお金と、ビジョンだけを出し、あとは現場に任せる。真ん中に組織を作っではいけない。その組織は議論ばかりしており、物事は全然前に進まない。いま政府はそれをしている。多くの組織を作っではいけない。小さな災害ではシステムの不備は見えてこないが、この様な大災害では危機管理体制、リーダーシップがこれで良かったかについて見直さなければならない。これは後で述べるパートナーシップに関連する。

3 番目は**社会国土構造の脆弱性**ですが、今回その問題点が明らかになり、その解決策を考える必要がある。その中で極めて巨大な災害、広域な災害に対しては1つの行政ではうまくいかない。市民と行政の

協力、NPO、ボランティアの協力があってもうまくいかない。今回ほど専門職のボランティアが活躍した災害はない。しかし、ボランティアの数は限られている。建設関係を含め数100の専門性を持ったボランティアが集まったが、いかんせん災害規模が大きく、ボランティアの絶対的な数が足りない。専門性を持ったボランティアも必要であるが、数万人単位の素人のボランティアが必要であるが、集まっていない。

あと必要なものは企業の力である。流通では官庁ではうまくいかない。大阪府庁に集め、宮城県庁に送ると、宮城県庁で止まっている。一方、クロネコヤマトに依頼すると翌日には被災地についている。私は被災地に23日に入ったが、現地地を走っている車は自衛隊と、佐川急便は少し走っていたが、クロネコヤマトが圧倒的に多い。被災地では大和運輸の人が大声で荷物の届先の人を呼んでいた。それは物を運ぶノウハウを多く持っているからである。

行政の仕事は家屋被災度判定とか被災者の台帳作り等山のようにある。餅は餅屋で民間に依頼すべきであるのに、災害に対し未経験の行政が重大な仕事をするため、罹災証明の発行が出来ず、義援金が配れない等の悪循環に陥る。義援金の配布等を民間の銀行に依頼すれば、すぐに実施される。公立小学校の建設はパナソニックに依頼する。学校の名前にパナソニックを付け、世界最先端の教育施設を持つ小学校の建設を依頼すれば、作ると思う。復興に民間企業を参入させるべきだと思う。民間はお金に対しシビアである。

今回募金は民間企業と外国が多かった。我々日本人が貧乏になっているため、500億円程度しか集まらなかった。今募金は2500億円程度集まっているが、私の計算では1兆円程度必要である。1兆円程度集まると被災者に一人当たり50万~100万円程度配れる。

日本のあらゆる力を**ネットワーク**で結びつけなければならない。そういう意味では従来の行政と市民とNPOの結びつきだけではとらえきれない、新しい公共という概念を越えた、新しい社会システムを構築しなければならない。しかも、災害時には出来ないで、日常的な行政システムの中に民間のエネルギー、知恵を入れる必要がある。

そしてネットワークの中に、民間企業だけでなく外国の力を借りることを考えるべきである。日本人は外国の力を借りるのが下手である。プライドが許さないのでと思う。インドネシアのお医者さんが医療行為を行おうとすると、日本の医師免許がないと出来ないとか、中国から四川で使用した仮設住宅を提供すると申し出があった時には、トイレがなく日本の仕様に合わない事で断っている。福島でも当初外国の申し出を断

っている。大きな災害では具体的な連携のシステムの構築、そういう意味での広いネットワークシステムの構築が必要であるという事を述べて講演を終わります。

#### ＜質疑応答＞

Q. 今後日本の社会国土構造のあり方についてお聞きしたい。(東京財団 三原氏)

A. 一つは人口構造の問題であります。現在東京に一局集中しすぎており、電力の計画停電の問題もそれに起因している。これから日本は人口減少時代に入る。このことを、利用し巨大都市をコンパクトな都市に作り変えていく必要がある。二つ目は政治構造であります。私は文化首都と経済首都の2つの政治首都が必要と考えております。大阪は経済首都になりうるが、政治的には1つは福島に首都を移してもらいたい。原発の近くが良い。そうすると、そこが住める町になる。もう1つの候補が岡山です。岡山は災害リスクに少ないところである。大阪は東京に比べれば小さいが、相対的には大きい街である。大きい街をこれ以上大きくする必要はない。もう1つ東の方で経済都市を挙げれば横浜市がある。このように、機能的な都市各地に作り、それをネットワークで結ぶ社会を目指すべきである。少なくとも、東京一局集中の是正する議論を今すぐ実施すべきである。5年経つとやはり東京が良いという事になる。エネルギーの問題もそうであるが、今議論しないと変わらない。

Q. 被災地の復興の時に、どのような時間的流れで人が住んでいくのか、当初はあれだけの被災にあっても元の場所に住みたいと考えていた人が、時間と共に住みたい場所も変わっていくと思う。この事について先生の考えをお聞きしたい。(技術士会 中佐氏)

A. まず、津波被害のあった奥尻島地震、スマトラ沖地震のバンダアチェの復興に学ばなければならない。私は奥尻島地震の時には復興計画に携わった。その時私は全面高台移転派だった。この時奥尻島の高台には今回の被災地とは異なり、飛行場、公営住宅があり、高台から海岸の漁港まで階段が200段程度の近い距離であった。また、土地も余っていた。低地には300世帯程度住んでおられたが、全世帯高台に移転させる計画を進めた。今回と同様、漁師さんの反対にあった。住民に意向を聞くと200世帯程度は同意したが、100世帯は反対であった。このため、復興計画を変更し、部分移転案をとって、下に100世帯、高台に200世帯で、高台に市の中心を置く計画を進めた。最終的に高台に移転されたのは55世帯であった。

これはどういう事かという、防災意識が低いと考える人もいるが、それは違うと思う。人間は防災だけを考えて住居を選ぶ訳ではない。景観とか、海との付き合いとか、日常の生活も考えている。漁師さんは常に海と向き合っており、海と離れての生活は成り立たない。今回の仮設住宅の計画は海から4kmも離れており、漁業をやめると言うに等しい。最終的には現地の人が決めるべきであるが、最終的な復興計画を決めるのは1年後でも良い。とりあえず急ぐのは、住民と一緒に住んで議論できる環境を作る必要がある。夏休み前には仮設市街地をつくった方が良いと考えているが、賛同者は少ない。

仮設住宅は元の場所に造った方が良い。今回のような大津波の発生は近い将来は起こらないと考えている。防潮堤の修理は必要であるが、避難する時間は十分ある。確率は低いと考えるが、津波が発生した場合仮設住宅は流されても仕方がない。昔の漁師さんは番屋小屋等を使用して津波や高潮等の災害に備える知恵を持っていた。私は海辺に住んでも良いと考えているが、これには異論が多い。絶対に安全ではない。こういう事は時間をかけて議論しなければならない。

その後、日本技術士会近畿支部建設部会森田孝雄副部会長より閉会の挨拶があり、そして受付にて配布されたアンケート(別紙)の回収が行われ閉会した。

なお同日、インテックス大阪3号館において、近畿支部防災特別委員会の協力を得て、展示も行った。

(湯原徹 記)

#### セミナー聴講者アンケート結果(回答数88)

1. 本日のセミナーを知ったきっかけは何ですか?  
(ひとつ選択)  
1、招待状(50%) 2、ホームページ(30%)  
3、展示会に来て(12%) 3、その他(8%)
2. このセミナーを聞いた感想はいかがでしたか?  
1、大変満足(36.5%) 2、満足(36.5%)  
3、普通(25%) 4、不満(2%)  
※ 理由をお聞かせください。
  - 1) 非常に勉強になった。
  - 2) 東日本大震災の実情がよくわかった。
  - 3) もっともっとお話を聞かせてもらいたい。
  - 4) 室崎先生の貴重なお話ありがとうございました。
  - 5) レジュメがきれいで、見やすく内容もわかりやす



かった。

- 6) 有機的な講義でした。
- 7) 既存の制度にとらわれない先生の話に、大いに感じるものがありました。今後の仕事の中で役立てていきたいと思います。
- 8) タイムリーな話題であり、実際の実情が詳しく聞けました。
- 9) もう少し時間があればよかったです。室崎先生におかれましてはどんどん意見の発信をお願いします。
- 10) 大変説得力のある内容で、もっと時間をかけてもらいたかった。
- 11) 我が国の社会システムの変革を、すべての日本人がじっくり考えることが必要である。
- 12) これから発生が予測される東海、東南海、南海地震に対する対応を、検討するのに役立ちました。
- 13) 奥尻島復興の失敗経験が参考になった。(人は防災だけで生きているのではない。)
- 14) 阪神・淡路大震災との震災規模の対比が興味深かった。
- 15) 防災だけの観点から考えてはいけないことに気付かせて頂いた。ついつい自分の目線で考えてしまいがちであることに気付いた。
- 16) 生の声を聞いた。
- 17) 東北の内容がリアリティーをもって知れた事は良かったが、今後のネットワーク等についてもっと知りたかった。
- 18) 主旨は理解出来るが枝葉の話が多く理解しづらかった。講師の適性も考えるべきと思う。
- 19) すばらしいお話でした。
- 20) 復興の組織のあり方のアウトラインが知れてよいと思いました。
- 21) これからの社会のあり方、人のあり方についてのヒントをありがとうございました。
- 22) 室崎先生のお話は大変参考になりました。奥尻、三陸をみた者として復興を見守りたいと思います。
- 23) 時間不足、説明充分できない。
- 24) 東日本大震災の状況がよくわかった。
- 25) 少しテーマが大きすぎてざっくりとした話になってしまって残念です。
- 26) 大切なキーワードが盛り込まれていた。考えさせられることが多い。

### 3. このセミナーを受講された理由は何ですか？

- 回答 1、業務上にて必要 (18.6%)  
2、テーマに興味があった (68.6%)  
3、講師に興味があった (12.8%)

※ 理由があればお聞かせください。

- 1) 室崎先生の講演に興味。
  - 2) 防災担当をしているため。
  - 3) ネットワークづくりに生かしていきたい。
  - 4) 防災士会の研修会で案内があった(奈良県支部)から。
  - 5) 室崎先生のお話はいつもタイムリーでわかりやすい。3.11の震災以降の話を知りたかった。
  - 6) 職務上大いに参考となる為。
  - 7) 阪神・淡路大震災からいかに学ぶかを聞きたかった。
  - 8) 課題提起をさせる内容を知りたかったこと。
  - 9) 地域自主防災防犯の担当になったので。
  - 10) 他では聞けない独自性のある話が聞ける。教訓をまとめて考えることが出来る。
4. 本セミナーの感想・次回聴講したいと思うテーマ等があればお聞かせください。
- 1) 原発をどうするか？
  - 2) 企業の連携・支援を活性化させるために。
  - 3) 今日のお話をもっと詳しくお聞きしたい。
  - 4) 東日本大震災の被害からみた減災対策について。
  - 5) バックアップ首都構想。
  - 6) 防災事例をお願いします。
  - 7) 具体的な今後のビジョンを中心とした内容を希望いたします。
  - 8) 今後の街づくり(国づくり)の方向性についてお聞きしたいです。
  - 9) 南海関係もお願いします。
  - 10) 土砂災害対策をお聞きしたい。
  - 11) 有益でありました。
  - 12) 可なり参考になりました。でも時間不足でした。
  - 13) 大変興味深い話であったので、時間を長く取ってほしかった。
  - 14) 東北震災の復興状況のお話をお聞きしたい。
  - 15) もう少しお話をゆっくり聞きたかった。
  - 16) 今後の日本の動きにどのように対応し、効率の良い復興ができる手立はないのか、早急に手遅れにならないうちに実行したいものです。
  - 17) 良かったです。
  - 18) 阪神と東日本震災との比較。ネットワークの重要性が理解できた。
  - 19) 東海・東南海・南海の三連動地震のメカニズムと災害想定をお聞きしたいです。
  - 21) 放射能被害と防災、後処理に絞り込んで、複数の講師によるお話をお聞きしたい。

(森田孝雄 編)